



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Summer 2005 Vol.2 No. 3

### NEAT東京総会に向けて：6作業部会開催

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」第3回年次総会の8月21-23日東京開催に向けて、いま6つの作業部会 (WG) の活動が最終段階を迎えている。いずれのWGにも日本を含む全加盟国 (ASEAN+3) からメンバーが参加しており、活発な議論が展開されてきた。

すなわち、まず当評議会の吉富勝副議長が議長を務め、経済産業研究所が主催する「新しい世界的不均衡の解決と東アジア経済統合の推進」WGが、昨年12月14日、本年4月11日に東京で開催された。

つぎに、マレーシアのノルディン・ソピー戦略国際問題研究所会長が議長を務める「東アジアの概念・理念の強化」WGが3月25-27日にクアラルン

プールで開催され、日本からは当評議会有識者議員の宮川真喜雄日本国際問題研究所所長代行が参加した。

4月1-2日には呉建民中国外交学院院長が議長を務める「東アジア金融協力」WGが上海で開催され、日本からは当評議会シンクタンク議員である国際通貨研究所と国際金融情報センターか



「共同体構築の全体構造」WG国際会合のもよう

ら、絹川直良経済調査部長、大工原桂調査部主任研究員がそれぞれ出席した。

このあと、当評議会の田中明彦副議長が議長を務めた「東アジア共同体構築の全体構造」WGが4月23-24日に日本国際フォーラム主催で東京で開催された。

また、5月6日シンガポールで「東アジア・エネルギー安全保障協力」WGが開催され、日本から田辺靖男経済産業研究所副所長が参加したほか、7月1-3日には中国山東省威海市で「東アジア投資協力」WGが開催され、日本からは当評議会の深川由起子有識者議員が参加する予定である。各WGの最終報告書は、NEAT東京総会で採択されたあと、12月開催の「東アジア・サミット」に提出される。

### 第8回政策本会議開催 — 「政策報告書」最終案採択 —

3月23日、日本国際フォーラム会議室にて第8回政策本会議が開催された。

当日の会議は、政策本会議タスクフォース (TF) が執筆した政策報告書「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」最終案を、「政策報告書」として発表するか否かを最終的に審議することを目的として開催された。

先ず冒頭、TF主査の田中明彦東大教授より、第7回政策本会議における「政策報告書」中間案の議論を踏まえ加筆・修正された「最終案」の趣旨説



第8回政策本会議で政策報告書最終案を報告する田中明彦主査 (中央)

明がおこなわれた。田中主査からは「内向き路線でも、経済力依存でもない、日本の20年後、30年後を考えることこそ、日本の最大の国家戦略である。それは最悪を防ぐための国家戦略であると同時に、より良い事態を達成するためのビジョンとしての国家戦略という、2つに側面から成る。東アジア共同体の形成というビジョンは後者の国家戦略となり得る」とのコメントがあった。

これを受けて、出席議員間で活発な自由討議が行われ、「3段階の経済統合の実現については、今や関税同盟という段階は不要ではないか。多くの国の関税がゼロに近くなっており、結果として関税同盟はゼロでない国の高い関税に足並みをそろえることになりかねない」「共同体を論じる際NGO、NPO、シビルソサエティの役割が重要だ。それはアジア諸国においては民主化と同義語でもある」等の意見が出された。

### 第3回正副議長会 開催さる

5月13日に第3回正副議長会が日本国際フォーラム会議室にて開催され、伊藤憲一議長、柿澤弘治副会長のほか、大河原良雄、塩谷隆英、畠山襄、吉田春樹、吉富勝、渡邊昭夫など9名の副議長が出席した。設立以来ちょうど1年を迎え、5月24日開催予定の第1回運営本会議に提出する2005年度事業計画書案、収支予算書案を審議、承認した。また、運営本会議に推薦する新副議長3名の名簿を承認した。

また、現在政策本会議において審議中の「政策報告書」最終案について、伊藤議長より「中国での反日デモなどの急激な情勢変化に鑑み、第8回政策本会議でいったん承認された『最終案』を、もう一度政策本会議を開催して議論し直す必要があるかどうか」との諮問がなされ、その必要の有無は、全議員へのアンケートを行って、その多数意見に従い、決定することとなった。

## 第1回運営本会議 開催さる



左から羽田顧問、中曽根会長、柿澤副会長

5月24日、日本国際フォーラム会議室にて第1回運営本会議が開催された。6月1日より第2年度目を迎えるため、2005年度の事業計画書案および収支予算書案を審議、承認した。また、新副議長に石垣泰司日本国際フォーラム参与、高木勇樹農林漁業金融公庫総裁、溝口善兵衛国際金融情報センター理事長の3氏を選任した。

同会議には、昨年5月18日の設立総会以来1年ぶりに中曽根康弘会長が出席し、「東アジア共同体評議会は戦略的研究機構である。東アジア共同体実現の過程には国家間の競争の要素も伏在する。我々は、理想に向かって、忍耐強く取り組んでゆく気構えが必要だ」との挨拶がなされた。また、羽田孜顧問も初めて出席され、「東アジア共同体を成功させるためには、米中日が連携し、信頼しあう空気を持つ必要がある」とのご発言をいただいた。

### ■新規入会議員の紹介

(4-5月分、入会順)

#### 【有識者議員】

松田 岩夫 参議院議員  
田久保忠衛 杏林大学客員教授

### ■新規就任副議長の紹介

(5月24日就任、アイウエオ順)

石垣 泰司 日本国際フォーラム参与  
高木 勇樹 農林漁業金融公庫総裁  
溝口善兵衛 国際金融情報センター理事長

## 第9回政策本会議 開催さる

5月24日、第1回運営本会議のあと、引き続き第9回政策本会議が開催された。伊藤健一農林水産省大臣官房総括審議官を基調報告者に迎え、「日本の農政改革と国際交渉への対応の基本的考え方」を聴いたあと、出席議員との間で活発な意見交換が行われた。

伊藤審議官からは「農政改革は、外圧が強まるからやるのではなく、農業それ自体の改革問題として取り組んでいる」との報告があり、出席議員からも「期待している」との反応があった。



第9回政策本会議で報告する伊藤健一農林水産省大臣官房総括審議官(中央)

### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の14社14口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
松下電器産業株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
[アイウエオ順]

## 国際政経懇話会

— 莫 邦富 —

「国際政経懇話会」の4月例会が26日開催された。中国で反日デモがあり、講師の莫邦富氏は期せずして質問攻めにあったが、「経済オンリー、文化不在の日中関係の当然の帰結」と解説。「中国の心をつかんだ企業戦略を」と呼びかけた。当日の出席者は23名であった。

## CEAC 活動日誌 (3月-5月)

- ◇ 3月18日 第170回国際政経懇話会(佐藤重和外務省経済協力局長他19名)
- ◇ 3月23日 第8回政策本会議(田中明彦議員他33名)
- ◇ 3月23日 第7回TF会合(田中明彦主査他3名)
- ◇ 3月23日 第4回「地域秩序」研究実施チーム会合(田中明彦リーダー他3名)
- ◇ 4月6日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」WG国内会合(田中明彦WG議長他4名)
- ◇ 4月8日 第4回企画委員会(柿澤弘治委員長他3名)
- ◇ 4月11日 NEAT「新しい世界的不均衡の解決と東アジア経済統合の推進」WG第2回会合(吉富勝副議長他14名)
- ◇ 4月23日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」WGビジネスミーティング、開幕夕食会(田中WG議長、Mohamed Jawhar Hassan マレーシア戦略国際問題研究所所長他18名)
- ◇ 4月24日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」WG国際会合(田中WG議長、Wang Gungwu シンガポール国立大学東アジア研究所所長他18名)
- ◇ 4月26日 第171回国際政経懇話会(莫邦富氏他23名)
- ◇ 4月27日 日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」特別セッション「最近の日韓関係」(伊藤議長他18名) 谷川秀善外務副大臣主催歓迎夕食会(文正仁東北アジア時代委員会委員長他19名)
- ◇ 4月28日 「日韓政策対話」本会議(文東北アジア時代委員会委員長他96名)
- ◇ 5月13日 第3回正副議長会(伊藤議長他10名)
- ◇ 5月16日 第8回TF会合(田中主査他5名)
- ◇ 5月16日 第5回「地域秩序」研究実施チーム会合(田中リーダー他5名)
- ◇ 5月24日 第1回運営本会議(中曽根康弘会長、羽田孜顧問他19名)
- ◇ 5月24日 第9回政策本会議(伊藤健一農林水産省大臣官房総括審議官他20名)
- ◇ 5月30日 NEAT第3回年次総会運営委員会(伊藤議長、吉富副議長他4名)



東アジア共同体評議会会報 2005年夏季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2005年7月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 村田 綾

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2190 / Fax : 03(3589)5120 / E-mail : info@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/